

特定非営利活動法人やまぐち県民ネット21

2021年度 事業報告書

2021年度（2021年4月1日～2022年3月31日）において、
当法人が実施した事業について、以下報告いたします。

目次

■2021年度事業報告および決算報告について

- | | |
|---------------------------|---------|
| 1. 事業目標の達成・進捗状況 | 1 ページ |
| 2. 県民ネット実施事業の概要 | 3 ページ～ |
| 3. 実施事業のピックアップ | 6 ページ～ |
| 4. 県民活動支援センター主要事業と利用統計・実績 | 9 ページ～ |
| 5. 県民ネットが行った各事業の詳細 | 15 ページ～ |
-
- (1) やまぐち県民活動支援センター事業 → p9～14参照
 - (2) ソーシャルビジネス事業化支援事業
 - (3) 県民活動団体の財政基盤強化セミナー事業
 - (4) 新たなNPO情報発信力向上セミナー事業
 - (5) 協働の推進ネットワーク会議支援業務
 - (6) 域外パワー活用地域貢献推進事業
 - (7) 中国ろうきんNPO寄付システム運営事業
 - (8) 合同研修事業（中国5県中間組織連絡協議会）
 - (9) 休眠預金活用助成事業【2019通常枠】
 - (10) 休眠預金活用助成事業【2020コロナ枠】
 - (11) 休眠預金活用助成事業【2020通常枠】
 - (12) 休眠預金活用助成事業【2021通常枠】
 - (13) 47コロナ基金業務
 - (14) JCNE連携業務
 - (15) アスチカ連携事業
 - (16) その他の事業（県外組織との連携・ネットワーク）
 - (17) 印刷機利用提供事業

【 1. 事業目標の達成・進捗状況 】

やまぐち県民ネット21の主要事業である「やまぐち県民活動支援センター」の運営において設定した目標とその達成状況を以下に記します。

【目標とその達成状況】

○2021年度から5年間センターを運営するにあたり、下記の目標を設定しました。詳細は以下をご参照ください。

★継続目標	× 2種(従来から引き続き目標に掲げるもの)
☆努力目標	× 3種(新たに達成に向けて努めるもの)

(☆努力目標について)

- ①【コミュニティ活動関連】支援の後「地域カルテ」を作成したエリアの累計数
→ 人口統計など、今後の地域運営を見据えるために地域の現状を把握するためのツール(地域カルテ)を策定する団体の増加を図る。
- ②【NPO活動関連】「ベーシックガバナンスチェック」を満たす団体の累計数
→ 一般社団法人非営利組織評価センターが公開している制度・ツールである同「チェック」を満たすような、基本的な組織のガバナンスが適切に行える団体の増加を図る。
- ③【ボランティア活動関連】「今後もボランティアしたい」という回答の割合
→ センターやあいかさねっとの利用者を対象としたアンケートにおいて「今後もボランティアしたい」と回答する人の割合増加を図る。

○以下の通り、継続目標については、①で目標達成に至りませんでした。主要因としては、新型コロナウイルス感染拡大の影響があり、施設利用に継続的な制限がかかるなど、ほぼ全ての利用案件で大きく件数が減少しました。

○また、努力目標についても、特にボランティア活動関連の目標は計測自体が難しい状況にあり、また他の項目についても一定程度の達成度となりました。

★継続目標①: 県民活動支援センター 利用者数

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
県民活動支援センター 利用者数(人)	目 標	9,100	9,200	9,300	9,400	9,500
	実績値	7,673				
	目標達成度	84%				

★継続目標②: 県民活動支援センター 新規団体団体数

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
県民活動支援センター 新規登録数(団体)	目 標	10件増加	10件増加	10件増加	10件増加	10件増加
	実績値	14件増加				
	目標達成度	140%				

☆努力目標①:コミュニティ活動関連

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
「地域カルテ」を作成したエリア 累計数	目 標	4件	8件	12件	16件	20件
	実績値(累積数)	2件				
	目標達成度	50%				

☆努力目標②:NPO活動関連

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
ベーシックチェック(JCNE)を満たす又はそれに相当する団体 累計数	目 標	3件	5件	10件	15件	20件
	実績値(累積数)	2件				
	目標達成度	66%				

☆努力目標③:ボランティア活動関連

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
センター利用者へのアンケートで「今後もボランティアしたい」という回答がある割合	目 標	10%	15%	20%	25%	30%
	実績値(累積数)					
	目標達成度					

※本目標は、当初「あいかさねっと」を活用してボランティアに参加した方に対して活動現場でアンケートを行い、ボランティアのリピーターとなる方々について把握することを趣旨に設定。しかし、コロナ禍により「あいかさねっと」でのボランティア募集件数も大きく減少し、上記のような想定で状況把握を行うことができませんでした。

※参考情報として、センター来所者を対象としたアンケートにおいて「今年度ボランティアをしたことがあり、今後したいと思う」と回答した方々は86%でした。

【 2. やまぐち県民ネット21 実施事業の概要 】

■以下、2021年度にやまぐち県民ネット21が取り組んだ事業概要の一覧です。

■下掲表中、「定款」欄にある番号は、同定款第5条に掲げる下記の事業に該当することを意味します。

- ①県民活動の調査研究及び政策提言に関する事業
- ②県民活動団体のネットワーク化に関する事業
- ③県民活動団体の助言及び支援に関する事業
- ④その他本会の目的を達成するための事業

	事業名	実施 期間	定款	実施 エリア	従事者	事業費 決算額
1	やまぐち県民活動支援センター指定管理業務	通年	①② ③④	山口県内	12名	22,436,463
	<p>★事業内容 山口県からの指定管理事業。公益活動およびその実施団体の支援を目的とする「県民活動支援センター」を運営。主に、相談対応や研修の企画実施、情報の受発信等に関する業務を実施。</p> <p>★事業対象者・受益者 県民活動団体、NPO法人、中間支援組織、NPO等行政担当課、公益活動に関わる人や組織</p>					
2	ソーシャルビジネス事業化支援業務	通年	②③	山口県内	5名	1,543,507
	<p>★事業内容 山口県からの委託事業。ビジネス(事業収益)に取り組みつつ、社会的課題の解決を目指す「ソーシャルビジネス」の起業を支援するため、専門家の派遣等を実施・運営</p> <p>★事業対象者・受益者 ソーシャルビジネスで起業する、または第2次創業を計画する人や組織</p>					
3	県民活動団体の財政基盤強化セミナー事業	通年	②③	山口県内	4名	1,355,198
	<p>★事業内容 山口県からの委託事業。活動団体の財源基盤を強化することにつながるしくみやノウハウが学べるセミナーを年4回実施。また、実施したセミナーをふりかえる交流会も開催。</p> <p>★事業対象者・受益者 県民活動団体、NPO法人、NPOの資金調達に関心がある方</p>					
4	新たなNPO情報発信力向上セミナー事業	通年	②③	山口県内	4名	732,695
	<p>★事業内容 山口県からの委託事業。SNS等インターネットを活用した新たな情報発信の手法を身につけ、コロナ時代に対応した発信力の習得を図るセミナーを年3回実施。</p> <p>★事業対象者・受益者 県民活動団体、NPO法人、NPOの情報発信に関心がある方</p>					
5	協働の推進ネットワーク会議支援業務	通年	①②③	山口県内	3名	1,051,902
	<p>★事業内容 地域や社会の課題解決に向け活躍する県民活動団体、中間支援者、企業、行政等多様な主体が、一堂に会して交流し、協働の仕組みを議論する会を実施。</p> <p>★事業対象者・受益者 県民活動団体、中間支援者、企業等</p>					
	域外パワー活用地域貢献推進事業	通年	②③	山口県内 全国	3名	1,322,651

	事業名	実施 期間	定款	実施 エリア	従事者	事業費 決算額
6	<p>★事業内容 地域社会に貢献したい県外在住の方にプロボノ活動の機会を提供し、地域課題解決に取り組む県民活動団体の活動基盤の強化を図るとともに、関係人口の拡大につなげる事業。</p> <p>★事業対象者・受益者 休眠預金活用の対象となる社会的課題を抱える関係者及びその解決に臨む事業団体等</p>					
	中国ろうきんNPO寄付システム運営事業	通年	②③	山口県内	2名	185,960
7	<p>★事業内容 中国労働金庫との協働事業。中国労働金庫に預金している市民が応援したい公益活動の分野を選ぶと預金の一部が当該分野に寄付される「NPO寄付システム」という仕組みの運営に協力。</p> <p>★事業対象者・受益者 県内のNPO法人、本システムの寄付者</p>					
	合同研修事業(中国5県中間組織連絡協議会)	4月	①②③	岡山・鳥取	1名	0
8	<p>★事業内容 県民ネットが加盟している「中国5県中間支援組織連絡協議会」が開催する合同研修の開催に協力。また、加盟組織のスタッフ交流会にも参加し、活動支援に関する情報交換を図った。</p> <p>★事業対象者・受益者 NPOや市民活動団体など、広く公益活動に関心のある人</p>					
	休眠預金活用助成事業【2019通常枠】	通年	①②③	山口県内	2名	806,203
9	<p>★事業内容 中国地域各県の県域中間支援組織で構成されるコンソーシアムに所属し、休眠預金を活用した助成金の交付ができるよう関連した取り組みを実施。</p> <p>★事業対象者・受益者 本事業枠では県内の助成対象団体がないが、運営状況を県内の関係者に情報提供した。</p>					
	休眠預金活動助成事業【2020コロナ枠】	通年	①②③	山口県内	3名	1,695,594
10	<p>★事業内容 中国地域各県の県域中間支援組織で構成されるコンソーシアムに所属し、休眠預金を活用した助成金の交付ができるよう関連した取り組みを実施。</p> <p>★事業対象者・受益者 休眠預金活用の対象となる社会的課題を抱える関係者及びその解決に臨む事業団体等 ×5団体</p>					
	休眠預金活動助成事業【2020通常枠】	通年	①②③	山口県内	3名	760,164
11	<p>★事業内容 中国地域各県の県域中間支援組織で構成されるコンソーシアムに所属し、休眠預金を活用した助成金の交付ができるよう関連した取り組みを実施。</p> <p>★事業対象者・受益者 休眠預金活用の対象となる社会的課題を抱える関係者及びその解決に臨む事業団体等 ×2団体</p>					
	休眠預金活動助成事業【2021通常枠】	通年	①②③	山口県内	1名	207,379

	事業名	実施 期間	定款	実施 エリア	従事者	事業費 決算額
12	<p>★事業内容 中国地域各県の県域中間支援組織で構成されるコンソーシアムに所属し、休眠預金を活用した助成金の交付ができるよう関連した取り組みを実施。</p> <p>★事業対象者・受益者 休眠預金活用の対象となる社会的課題を抱える関係者及びその解決に臨む事業団体等 ×1団体</p>					
	47コロナ基金業務	通年	①②③	山口県内	1名	0
13	<p>★事業内容 各都道府県を指定して寄付でNPOを応援できるしくみ「47コロナ基金」の運営に携った。</p> <p>★事業対象者・受益者 基金にプールされた寄付金を、県内2つの県民活動団体に対して配分。</p>					
	JCNE連携業務	通年	①②③	山口県内	1名	2,464
14	<p>★事業内容 一般財団法人非営利組織評価センターからの受託事業。非営利組織の組織的な信頼性を向上させることを目指し「組織評価」の普及やその診断を受ける団体をフォローするため訪問評価を行った。</p> <p>★事業対象者・受益者 組織評価やガバナンスに関心のあるNPO法人、公益法人等</p>					
	アスチカ連携事業	通年	②③	山口県内	3名	277,748
15	<p>★事業内容 震災による避難者が避難先で地域の支援情報等を把握できる情報紙の作成・配布を行った。また、避難者支援のためのフォーラムを開催した。</p> <p>★事業対象者・受益者 県内の大学生、県民活動団体、NPO法人、中間支援組織、公益活動に関わる人や組織</p>					
	その他の事業(県外組織との連携・ネットワーク)	通年	①②③		3名	
16	<p>★事業内容 ①JVOAD(全国災害ボランティア支援団体ネットワーク)との連携のもと、同団体が実施する「企業の被災者支援への参画に関する調査プロジェクト」に協力。 ②トヨタ財団と中国5県中間支援組織連絡協議会との連携により、同財団の助成プログラムである「地域における自治を推進ための基盤づくり助成」の地域説明会の運営に協力。</p>					
	印刷機利用提供事業	通年	③	法人事業 所内	5名	199,183
17	<p>★事業内容 県民活動団体が活動をめぐって資料を作成する際の支援として、やまぐち県民活動支援センターに印刷機を設置し、その利用に関するサービス提供や管理運営等を行う。</p> <p>★事業対象者・受益者 県民活動団体</p>					

【 3-1 実施事業のピックアップ 】

1. NPOの組織基盤を強化する

【事業実施の趣旨・内容】

- 「事務力」は団体の基盤を強くし、「組織力」は団体の質を高める。
法律や定款をよく知らず、必要な各種規定を備えていないため、慣習どおりや場当たりの対応を繰り返し、負担が増えることもある。
ルールに則った運営をすることが、実は事務負担を減らすことに気づけていない団体が多い。
- 事務局・役員が、専門家のアドバイスを聞き、実践的なワークを行うことで、悩まず安心して業務に専念できるようになるための学びの機会を設けた。
- シリーズを通して受講することで、事務局・役員が必要な知識スキルを身に付けるとともに、団体の運営に自主的・自律的に関わる意欲を育てるきっかけとなることを目指した。

【実施した事業例】

- 「NPO事務局 学びの教室(全6回)」
年間スケジュール・労務・会計・理事の役割・監事の役割・税務
→ 参加者延べ155名。受講者満足度平均91.1点。
- 「NPO事務局 学びの教室 ガバナンス編 ふりかえり会」
→ 参加者は1名と少なかったが、受講後の様子や変化、このシリーズに期待することなど、しっかりとヒアリングができた。

The image shows four promotional posters for NPO training sessions. Each poster has a title, a date and time, and a speaker's name. The first poster is for '事務所の年間スケジュール' (Annual Office Schedule) on 6月24日 (木) 13:30-16:00, speaker 山田泰久さん. The second is for 'NPOの労務管理' (NPO Labor Management) on 7月29日 (木) 13:30-16:00, speaker 高取洋介さん. The third is for '日常の会計処理' (Daily Accounting) on 8月27日 (金) 13:30-16:00, speaker 荻野俊子さん. The fourth is for '理事の役割・監事の役割' (Roles of Board Members and Supervisors) on 10月7日 (木) 13:30-15:30 and 10月14日 (木) 13:30-15:30, speaker 山田泰久さん.

研修の案内用チラシ



・はじめて、自団体の監事に関心が持てた。
・「会計担当に任せるのではなく、法人で方針を確認して」というところ、多くの団体に聞いてほしいです。

【 3-2 実施事業のピックアップ 】

2. 持続可能なコミュニティのための仕組づくりを学ぶ

【事業実施の趣旨・内容】

○県内市町の地域づくり課題には「地域活動をつくっていくこと(今活動がほぼない地域)」と「活動の整理(活動が多く負担が重い)」の2パターンがある。住み続ける地域で先達が続けてきた事業の整理や見直しを行うには、感情的な問題・地域のハレーションを避けるために、過去のデータや将来推計など客観的な地域のデータを示して説明が必要である。

○そのため、前者については「住民主体の地域づくりのきっかけづくり」として県外先進地の事例紹介、後者については「棚卸」をテーマとして、「事業と会議と役の棚卸」の手法を紹介した。

○具体的なアクションに結びつくよう、地域の人口や世帯のデータ(過去や未来人口推計等)を作成し、スケジュール作成や記入シートを通じて、業務量を可視化する方法を学んだ。

【実施した事業例】

○「事業と会議と役の棚卸」セミナー(参加者延べ86名)

県外で先進的に活動を進めている関係者の事例発表と意見交換、情報共有会。
行政職員向けと一般向け(地域づくり団体など)に分けて開催した。

○「中学生・高校生」を巻き込んだ地域づくりセミナー(参加者延べ21名)

県外で先進的に活動を進めている関係者の事例発表と意見交換、情報共有会。

どちらも、平日昼間の参加が難しい方向けに、土日にセミナー当日の録画を、地域のサテライト会場で上映できる仕様とし、参加申込みも増えた。

○OPTA・子ども会の「事業と会議と役の棚卸」勉強会(いわくに市民活動センターとの共催)

セミナー参加者の中から、棚卸実践に向けて勉強会を希望する声が上がリ、いわくに市民活動センターと共催で開催。
参加者12名。

○人口推計データ活用勉強会(参加者7名)

データを活用して地域の課題を把握する
団体役員やメンバーを説得する材料づくりと意見交換会

「中学生・高校生」を巻き込んだ地域づくり

2022年 3/11(金) 14:00~16:30

◆内容
子どもが主体の地域活動
事例発表(12名)
事例発表(12名)
事例発表(12名)
事例発表(12名)
事例発表(12名)

◆講師
岩本剛志(熊本県民研)

◆ゲスト
熊谷隆典(熊本県民研)

◆会場
オンライン(Zoom)

◆参加費
無料

◆申し込み
お問い合わせ先



講師の声

コミュニティ学習会チラシ

- ・住民との何気ない会話に気づきがあるため、日頃からのコミュニケーションが大切なのだと感じた。
- ・地域を変えるため、時間をかけて取り組まれてきたことに感銘を受けました。
費やした時間やご苦勞は計り知れないのだろうと想像しながら聞きました。
- ・組織の棚卸の方法が実践を通してわかりやすかった。

【 3-3 実施事業のピックアップ 】

3. 団体メンバーの関係性の改善・向上を目指して

【事業実施の趣旨・内容】

- コロナ禍で孤立や孤独を抱えている人が増え、職場や地域、市民活動やサークル活動など、コミュニティのつながりがますます大切になっている。しかし、日々活動で忙しく動き回っている団体の中では、それぞれの立場で不平・不満を抱えている話もよく耳にしている。
- そこで、市民活動支援センターを対象にして、コミュニティ運営の悩みを共有し、チームワークを高めるマネジメントについて考える機会を設けた。
- 読書会形式で、それぞれのコミュニティに対する考え方を、本の内容(理論やアイデア)と関連付けて整理し、今後の相談対応に活かすことができるようになることを目指した。

【実施した事業例】

ONPOの人と組織の関係調査

クリスマス茶話会～仲間とのつながりについて考えてみませんか～

→参加者6名(各市町のセンター3団体)+センタースタッフ5名

→『コミュニティマネジメントの教科書』(CRファクトリー、2020年)を材料に、コミュニティ運営の悩みや工夫を共有

スタッフによる
グラレコ

- メンバーをやる気にさせるにはどうしたらいいのか
- メンバーのことをよく知らない
- メンバーは活動していて楽しいと感じているのかな？
- メンバーが辞めていく
- 相互理解の時間がとれない
- 連絡を返してくれない・返事が遅い
- イベント・行事の集まりが悪い
- あれもやらなきゃこれもやらなきゃ...
- いろいろやってるのになかなか成果がでないなあ...

多様な人が関わる組織だからこそ、
コミュニティ運営には温度差や多様性がある

相互理解

→「人間関係に基づく組織運営の難しさ」に悩む団体関係者に対し、ヒアリングやミニ交流会を通じて、その悩みの共有や関連情報の収集を継続して行う。

【 4. やまぐち県民活動支援センター 主要な業務 】

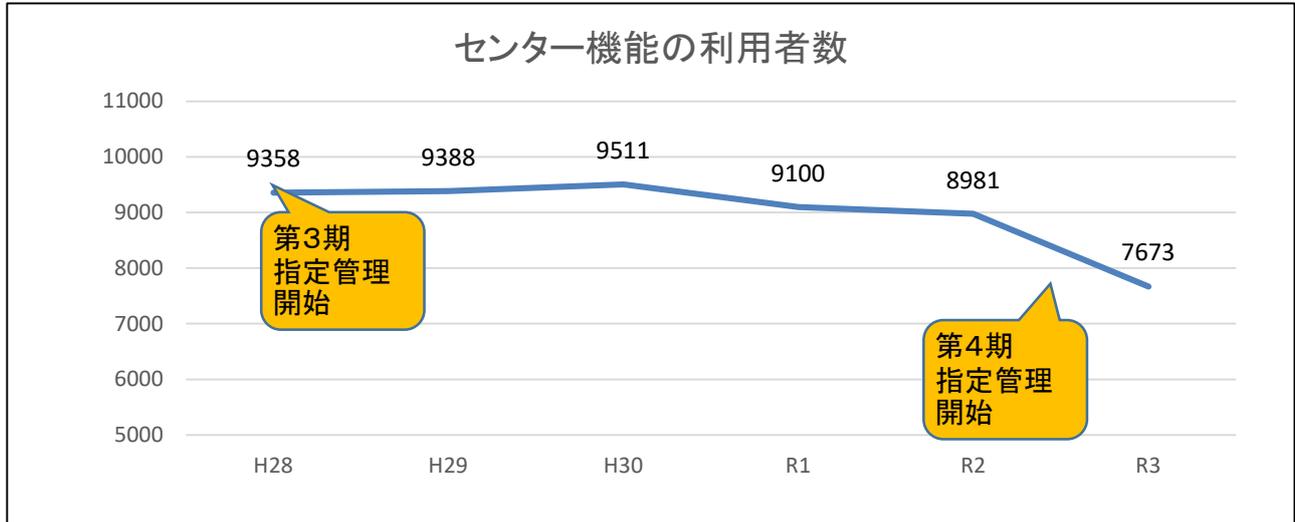
区分	事業名	実施状況
1 情報・資料収集及び提供に関する事業	①県民活動に関する資料の収集配架	公益活動や地域づくり活動に関する書籍等を展示・貸出 ★年間図書利用：65件
	②メルマガの配信・情報紙の発行	県民活動関連のメルマガジンを毎月1回、メール配信509カ所、紙発行102部 ★年間掲載情報：647件
	③情報サイトの保守管理	県民活動のポータルサイトと、ボランティアマッチングサイトを適宜更新・運営 ★年間アクセス（両サイト合計）：186,304件
	④センターリーフレットの作成配布	最新情報を盛り込んだ、センターのパンフレットを適宜作成 ★8月改定（1000部）
2 相談及び助言に関する事業	①センターでの相談対応	県民活動に関連する多様な相談に対応（来所、メール、オンライン対応） ★年間相談対応：325件
	②専門家との協働による相談対応	会計税務や労務など県民活動団体の運営について専門家に相談する場を提供 ★年間相談対応：1件
	③おでかけ相談会	県内各地で開催される県民活動関連の催しで相談ブースを出展・対応 ★年間実施回数：3地域（3会場）
	④伴走支援型の相談対応	単発の相談対応では解決に至らない案件に対して、継続的に支援 ★年間対応案件：3件 例①：グーグルアカウント取得、アンケートフォーム作成、集計など（来所で対応） 例②：新規事業相談、計画での気づきや、チラシのチェックなど（オンラインで対応） 例③：財源確保をテーマに、認定NPO法人に関する情報提供やNPO申請について助言
3 研修に関する事業	①NPO事務力&組織力向上研修	「NPO学びの教室」と題してシリーズ形式で随時研修を開催 ★各回の内容、参加者、参加者満足度 ①NPO法人の手続き等スケジュール（18名、95.6点） ②労務（16名、91.9点） ③会計（26名、90点） ④理事の役割（49名、85.4点） ⑤監事の役割（24名、86.7点） ⑥税務（22名、97.1点）
	②学びの活用・計画セミナー	「より効果的な研修の受け方」についてセンタースタッフが参考図書で学んだことを共有 ★年間1回実施
	③公益活動支援スキルアップ研修	まちづくりに関する行政担当課職員を対象とし、「住民主体の地域づくりのきっかけづくり」「まちづくりに関する活動や運営の棚卸」をテーマとした学習会を開催 ★参加者：26名
	④コミュニティ学習会	まちづくりに関して様々な観点での学習会を開催 ★各回の内容、参加者 ①人口統計活用勉強会@徳地（7名） ②事業と会議と役の棚卸（50名）、同セミナーのオンライン視聴とワーク（10名） ③中高生を巻き込んだ地域作り（15名）、同セミナーのオンライン視聴（6名）
	⑤県民活動の課題解決セミナー	上記事業スピンオフとして「PTAやこども会などの事業と会議と役の棚卸」を開催 ★参加者：12名
4 交流の機会提供に関する事業	①スキル・シェア会議	市民活動センター職員を対象に、「キントーン」活用について意見・情報を交換 ★参加者：12名
	②県民活動ネットワーク会議	市民活動の市町支援センターと県市町の担当課などが集う会議を開催 ★各回の内容 ①顔合わせと今年度事業について情報共有（25名） ②協働環境調査の報告と共有（22名）
	③県民活動支援拠点ネットワーク会議	各分野の活動支援拠点に対して、組織連携に関して個別にヒアリング
	④資金投資組織の情報交換会	助成金や補助金の運営について、財団や行政担当課にアンケート実施・回答を回収

区分	事業名	実施状況
	⑤災害支援のNPOネットワーク	災害時の支援や減災・防災の取り組みをテーマとした情報交換（会）を実施 ★各回の対象と参加者 ①準備会・センタースタッフ勉強会（4名） ②市町センター対象の意見交換会（1回目：15名、2回目：5名） ③一般対象の意見交換会（19名）
5 調査及び研究に関する事業	①成果ラボ	県内外のNPOや公益活動を行う組織などが実施する取り組みの「成果」がどのように把握・表現されているのか、事例・知見を収集
	②研修での学び活用状況調査	研修参加者に対して、受講後の変化や学んだことの現場での活かし方についてxヒアリング
	③NPOの現場と報告状況の調査	各NPO法人の事業・決算報告書が随時公開されるのを踏まえて、公開情報を調査しデータづくりを行った。
	④「NPOの組織と人の関係」調査	風通しのよい組織（ニコミュニティ）のあり方について書かれた文献である『コミュニティマネジメントの教科書』の読書会および意見交換会 ★参加者：11名
6 県民活動を支援するために必要な業務に関する事業	①県民活動関連機関等との連携	◆県民活動促進実行委員会との連携し、各地でブース出展などを行った ★例：萩市民活動センター結が携わる「ハロウィンたまち&結まつり」の講座「誰でもできる社会貢献」の講師を担当
	②SDGsの推進	交流コーナーにてSDGs関連の文献・情報紙の紹介コーナーを継続設置
	③若者のフィランソロピーアプローチ	大学生インターンの受入（9月）、5名 若者に対する社会貢献手法や取り組み例の紹介（寄付の教室、ひとり親家庭支援）

【 やまぐち県民活動支援センター 利用統計及び実績 】

◆センター 利用者数

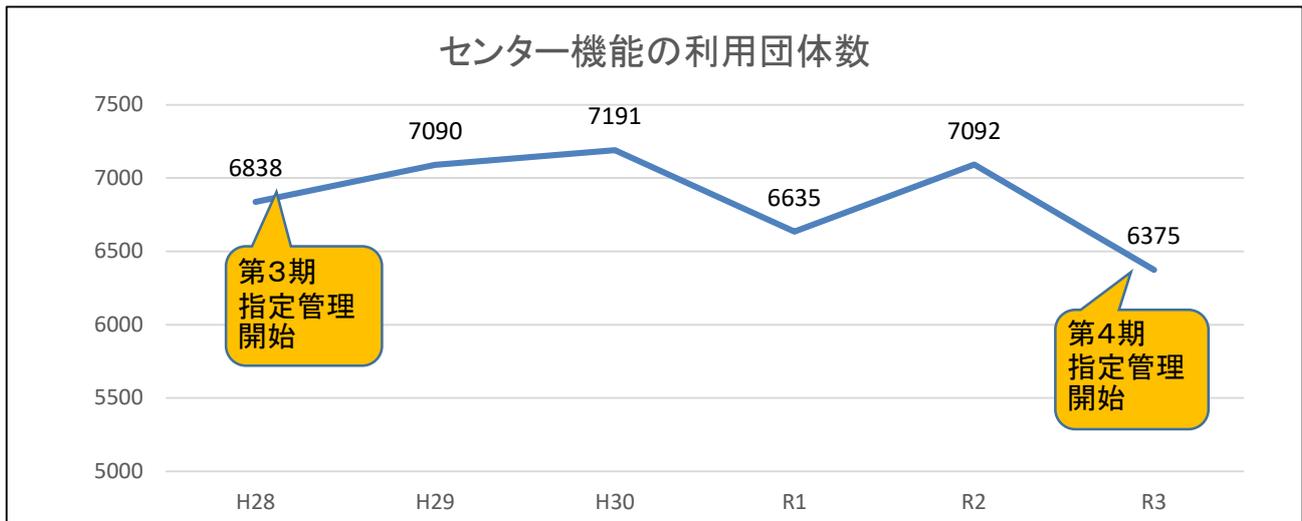
	H28	H29	H30	R1	R2	R3
センター機能の利用者数	9,358	9,388	9,511	9,100	8,981	7,673



※施設来所者数、主催事業の参加者数、センターへのTEL・メール等の受信件数などの合算。
 ※昨年度より目標値(9,000件)をクリアできず。
 ※例年に比べて微減となった理由として、開催するセミナーの「小規模」化が挙げられる。

◆センター 利用団体数

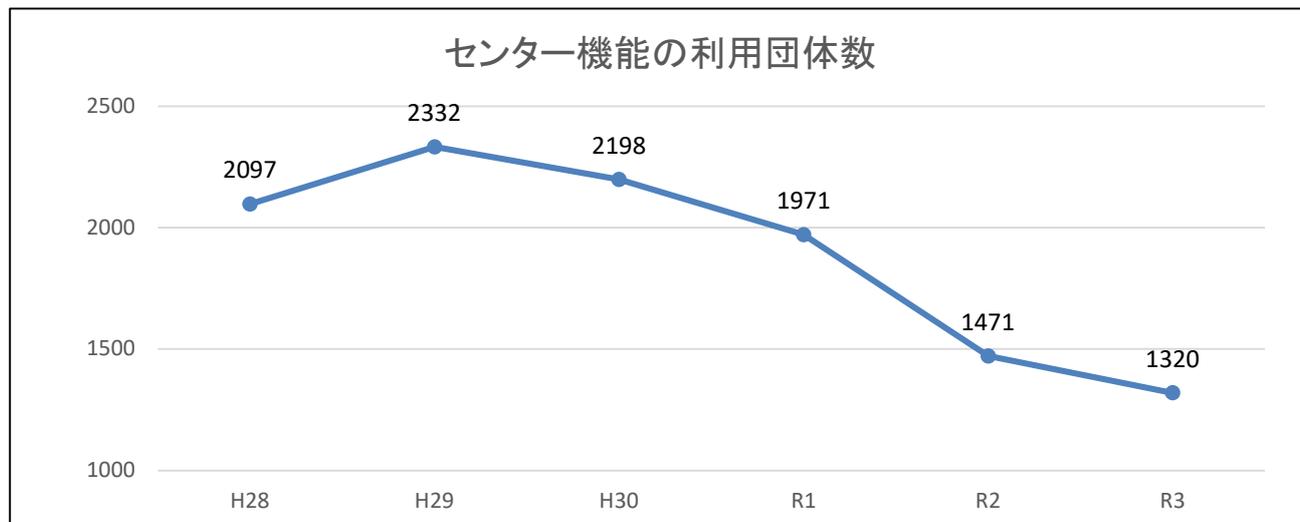
	H28	H29	H30	R1	R2	R3
センター機能の利用団体数	6,838	7,090	7,191	6,635	7,092	6,375



※センター利用者数のうち、団体単位で合算した件数
 ※昨年度より、9%減少。

◆センター 来所団体数

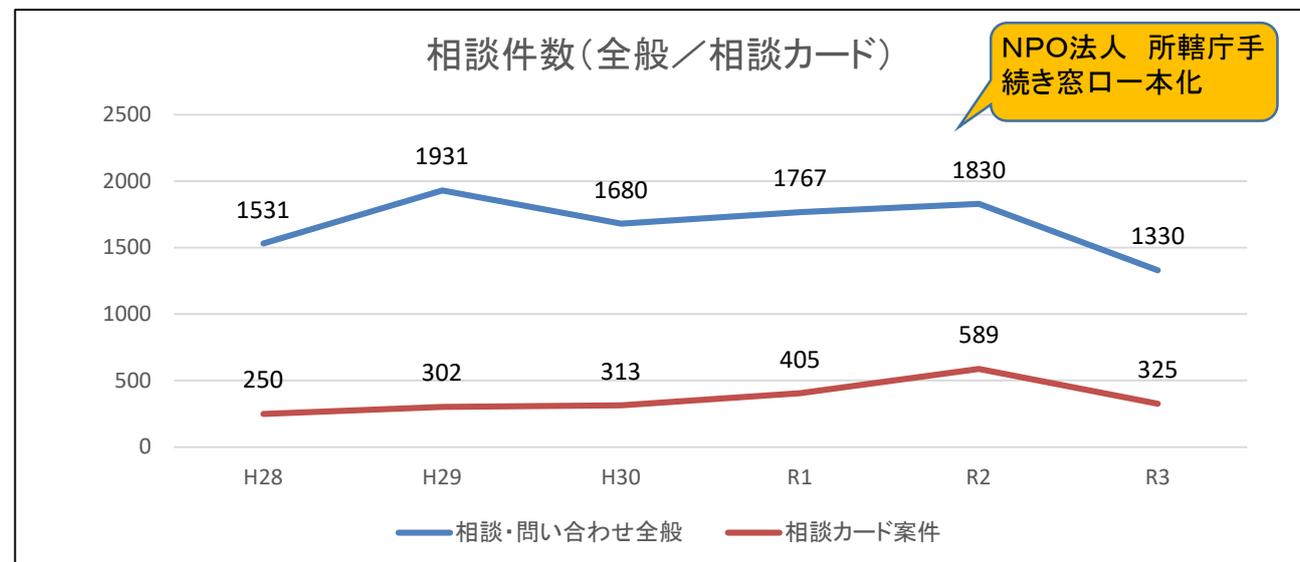
	H28	H29	H30	R1	R2	R3
センター機能の利用団体数	2,097	2,332	2,198	1,971	1,471	1,320



※センター利用団体のうち、センター来所または主催セミナーに参加した団体件数
 ※昨年度に比べて、約21%の、減少となった。
 ※減少要因 → センター利用者の人数制限

◆センター 相談対応状況

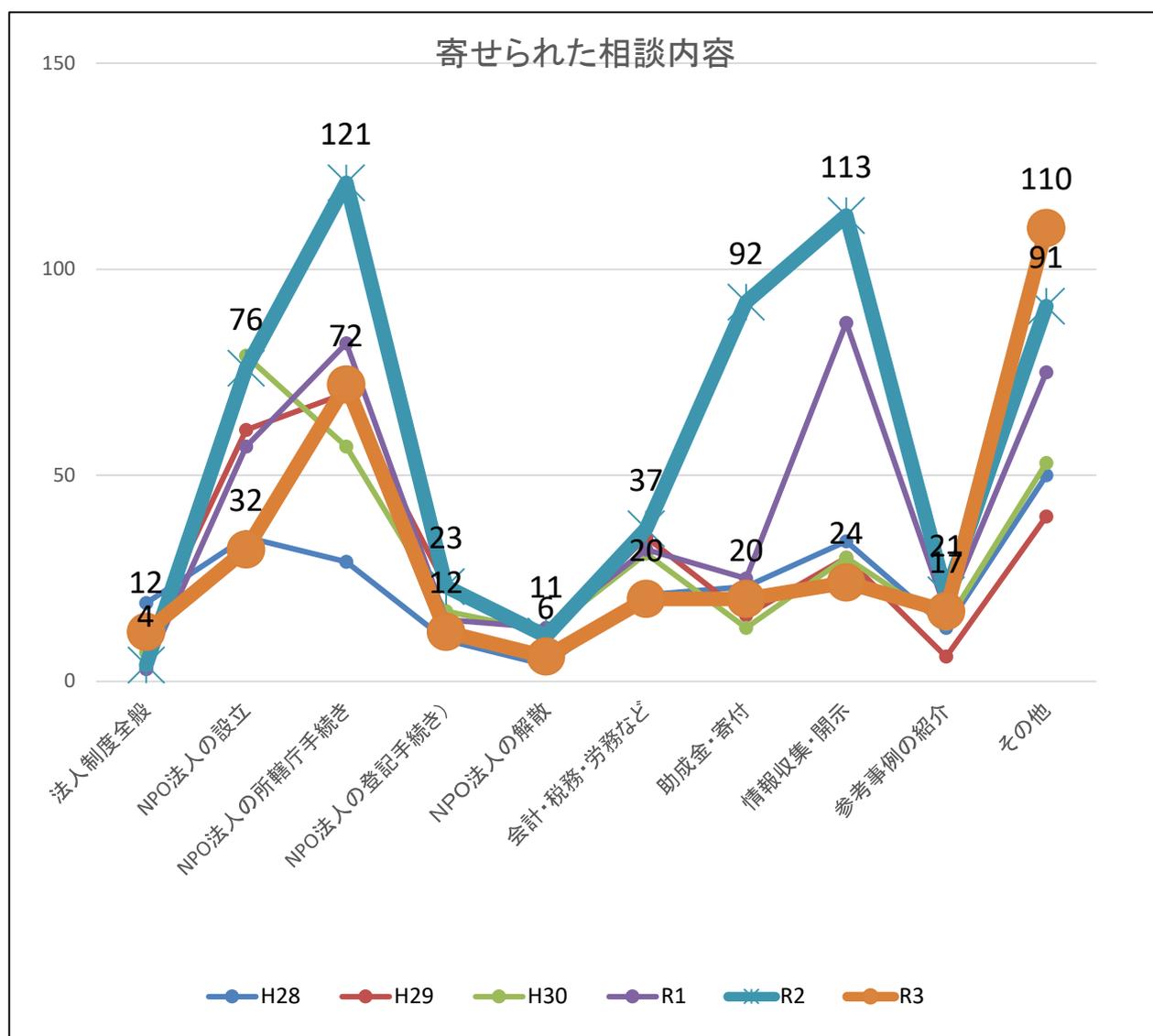
	H28	H29	H30	R1	R2	R3
相談・問い合わせ全般	1,531	1,931	1,680	1,767	1,830	1,330
相談カード案件	250	302	313	405	589	325



※センターで承った相談・問い合わせ・情報掲載依頼などの件数
 ※まとまった相談(相談カード案件)は、昨年度比で約43%減少。
 ※減少要因 → 令和2年度はコロナの最初の年で総会の開催方法などの相談が多かったが、コロナ2年目の今年はそのあたりの相談が減り、例年並みの数字になったと推測される。

◆寄せられた相談内容

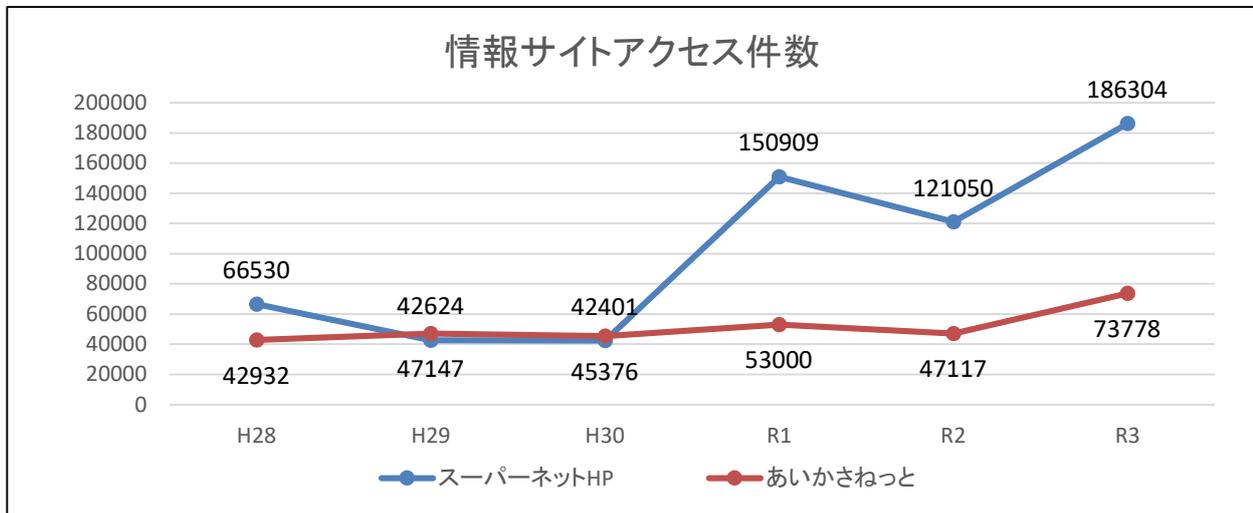
	H28	H29	H30	R1	R2	R3
法人制度全般	19	10	7	3	4	12
NPO法人の設立	35	61	79	57	76	32
NPO法人の所轄庁手続き (NPO法人の登記手続き)	29	70	57	82	121	72
NPO法人の解散	4	11	12	13	11	6
会計・税務・労務など	21	35	31	32	37	20
助成金・寄付	23	16	13	25	92	20
情報収集・開示	34	30	30	87	113	24
参考事例の紹介	13	6	14	17	21	17
その他	50	40	53	75	91	110
合計	238	302	313	406	589	325



※昨年度より、設立や所轄庁手続き、助成金情報、情報収集開示の相談が減り、その他が増えた。
その他の内容の主なものは、Zoomやグーグルサービスの使い方について。

◆情報サイトアクセス件数

	H28	H29	H30	R1	R2	R3
情報サイト全体の件数	66,530	42,624	42,401	150,909	121,050	186,304
上記のうち、あいかさねっとの件数	42,932	47,147	45,376	53,000	47,117	73,778



※県民活動総合サイト「スーパーネットHP」およびボランティアマッチングサイト「あいかさねっと」のアクセス件数。

※一昨年度末に、レンタルサーバーの移行など運営環境の再整備を実施

- アクセス件数のカウント仕様が変わったため、R1年度でスーパーネットHPの数値が急増。
- あいかさねっとは昨年度より約60%増加した。一番閲覧が多いのは、募集一覧で昨年度より47%増加。LINE新規登録者があった場合、自動返信で募集一覧のアドレスを添付。メルマガ効果もあり？

【 5. やまぐち県民ネット各事業の詳細 】

(1) やまぐち県民活動支援センター業務 → 別紙参照

(2) ソーシャルビジネス普及・定着促進業務業務

ソーシャルビジネスコンテスト受賞者（サポーター※）をモデルとして、活動状況を紹介するとともに、積極的に情報発信を実施することにより、様々なソーシャルビジネスの県下全域の普及を促進し、県民活動団体などの財政基盤を強化など県民活動の一層の活発化を図った。

※サポーター：ソーシャルビジネス創出支援事業にて創業の15事業者

【事業実施状況】

1. ソーシャルビジネス交流会（チームSBY交流会）

○交流会の開催

サポーター等と連携し、ソーシャルビジネスに関する講演を含めた交流会を開催。

サポーターや中小企業診断士の小林さんを交えたクロストークでは、実際に事業をしてみて、分かったことや苦労したことなどについてお話を伺うことができた。

終了後の名刺交換も活発に行われており、参加者からも好評を得た。

- ◆日時：令和3年11月14日（日）
- ◆会場：パルトピアやまぐち 大ホール
- ◆講師：中小企業診断士 小林昭康氏（YMS株式会社代表取締役）
一般社団法人キッズラップ/金子小児科 金子淳子氏
（2019年度ソーシャルビジネスコンテスト グランプリ受賞）
- ◆参加者：63名（会場参加者 32名、動画視聴者 22名）



2. ソーシャルビジネス紹介動画& 創業者インタビュー

サポーターをモデルとして、活動状況を紹介するとともに、積極的に情報発信を実施することにより、ソーシャルビジネスの創業意欲の喚起を促した。

○山口県で様々な分野のソーシャルビジネスに取り組む方をご紹介する動画をYouTubeにて公開

○過去のソーシャルビジネスプランコンテストで入賞した創業者のインタビューをサイトに掲載
コンテスト～創業初期から、コロナ禍を経て現在に至る中で感じていることや苦労していること、そんな中でも未来に向かってビジョンをもって進もうとしている今の想いを語っていただいた

3. 専門家相談会

○専門家派遣

サポーターや、連続セミナー参加者等からの個別具体的な課題に対し、販売・企画・運営・経営戦略など、それぞれの専門性を持つ中小企業診断士などの専門家を派遣し、助言した。

◆実施期間：令和3年5月～令和4年3月

◆相談件数：延べ51件

◆派遣された専門家

- ・中小企業診断士
- ・行政書士
- ・税理士
- ・弁護士
- ・社会保険労務士
- ・司法書士
- ・IT
- ・経営コンサルタント など

(3) 県民活動団体財政基盤強化セミナー

山口県の委託事業として、県民活動団体の財政基盤を強化するための連続セミナーを開催した。
 ・セミナーの実施 5回（7月31日、8月28日、9月1日、10月29日、11月15日）
 ・コロナ禍に対応したオンラインによる配信、ICTを活用した情報共有
 ・最終回の1～4回のセミナーについての振り返りおよび意見交換会は会場でのリアル開催

<第1回 新たなコロナ時代の資金調達や休眠預金の情報提供セミナー>

実施日時：2021年7月31日（土）13：30～15：30
 講師：山田 泰久 氏（一般財団法人非営利組織評価センター 業務執行理事）
 参加者数：25名（Zoomによるオンライン）

<第2回 認定NPO法人の資金調達の事例をもとに寄付収入増加を図るセミナー>

実施日時：2021年8月28日（土）13：30～15：30
 講師：関口 宏聡 氏（認定NPO法人シーズ・市民活動を支える制度をつくる会 代表理事）
 団体事例：認定NPO法人山口せわやきネットワーク
 参加者数：33名（Zoomによるオンライン）

<第3回 新たなコロナ時代の資金調達や休眠預金の情報提供セミナー>

実施日時：2021年9月1日（水）13：30～15：30
 講師：石原 達也 氏（NPO法人岡山NPOセンター 代表理事）
 団体事例：KAIKA（クラウドファンディングサイト運営法人）
 参加者数：32名（Zoomによるオンライン）

<第4回 行政や財団による支援制度、各種助成金の取得に向けたセミナー>

実施日時：2021年10月29日（金）13：30～15：30
 講師：森永 小波 氏（（公財）山口きらめき財団 助成金担当）
 団体事例：NPO法人コバルトブルー下関ライフセービングクラブ
 参加者数：41名（Zoomによるオンライン）

<第5回 A～Dのセミナーについての振り返りおよび意見交換会>

実施日時：2021年11月15日（月）13：30～15：30
 会場：パルトピア山口 2F 大ホール（山口市神田町80-1）
 参加者数：20名（Zoomによるオンライン）

【得られた成果及び自己評価】

- ・セミナー後のアンケートによると、各セミナーの受講者より80%以上の評価を得られた
- ・各種財源調達、助成金の申請等についても半数以上が今年度中に活用したいと回答
- ・セミナー当日においてもリアル開催、オンライン開催の双方とも、講師への質問、受講者との交流の時間を設けて意見交換を行い、満足度を高めることができた
- ・きらめき財団の講師による助成金申請書の書き方のポイントについて、具体的で大変役に立ったとの声が多く、5回目（最終回）で実際に講師（森永氏）の相談を受けることができた

(4) 新たなNPO情報発信力向上セミナー

山口県の委託事業として、SNS等インターネットを活用した新たな情報発信の手法を身に付け、若年層をはじめ様々な世代へのアプローチや「コロナ時代」に対応した発信力を身に付けるための連続セミナーを開催した。

- ・セミナーの実施 3回（8月4日、9月15日、10月8日）
- ・コロナ禍に対応したオンラインによる配信、ICTを活用した情報共有

<第1回 「コロナ時代」に対応した発信力>

実施日時：2021年8月4日（水）13：30～15：30
 講師：黒川 康生氏（丸久人事能力開発部指導役）
 参加者数：25名（Zoomによるオンライン）

若年層をはじめ
様々な世代へのア
プローチ力の強化を
図る研修

<第2回 中間支援拠点の強化>

実施日時：2021年9月15日（水）13：30～15：30
 講師：河口 隆氏（株式会社アワセルブス代表取締役）
 参加者数：33名（Zoomによるオンライン）

市民活動センターな
ど地域の支援拠点の
ICTを活用した支援力
強化を図る研修

<第3回 県民活動団体の人材育成・活動基盤の強化>

実施日時：2021年10月8日（水）13：30～15：30
 講師：藤生 幸氏（Local Playing Games合同会社 代表社員）
 溝田 修司氏（M&Sコンサルティング代表）
 参加者数：33名（Zoomによるオンライン）

ファンドレイズ、ビジョン
構築等、自立的県民活
動に寄与するマネジメ
ント研修

【得られた成果及び自己評価】

- ・セミナー後のアンケートによると、各セミナーの受講者より80%以上の評価を得られた
- ・セミナー当日においてもリアル開催、オンライン開催の双方とも、講師への質問、受講者との交流の時間を設けて意見交換を行い、満足度を高めることができた
- ・NPO団体の活動、ファンドレイジングに興味のある学生も参加し、団体との意見交換も行うことができた
- ・7月～11月まで、(3)の県民活動団体の基盤強化セミナーと合わせると8回のセミナーを実施したが、スタッフ間の情報共有ができておらず、当日バタバタすることもあった。連絡調整を密に行っていきたい



【セミナーの様子】

(5) 協働の推進ネットワーク構築等業務

- ・協働の推進ネットワーク強化セミナーの実施（11月18日）
- ・「県民活動団体による企業との協働の手引き」に掲載する活動しやすい協働事例のまとめ
- ・コロナ禍に対応したオンラインによる配信、ICTを活用した情報共有

1. 「県民活動団体による企業との協働の手引き」に係る調査・分析

○手引きに掲載する協働事例の団体

団体名	所在地	協働の相手	協働のテーマ
ポポメリー	山口市	山口県女性起業家グループ・輝ら女	ヘアドネーションプロジェクト
認定NPO法人とりで	岩国市	岩国市内の9企業・事務所	岩国の特長を活かした福祉・子育て支援の活動
やないしらかべ『絆』ねっとわーく	柳井市	食堂「やないろ」	家族・地域・農家を結ぶ絆プロジェクト
着物体験しをり桑華苑	防府市 防府市	株式会社 KAIIKA（下関市）	一生に一度のハレの日を彩りたい～成人式がなかった、ないかもしれない方のために「家族de成人式」～
ABUウォーターボーイズ 防府商工高等学校	阿武町 防府市	大村印刷（防府市）	VRや映像コンテンツなどを使った魅力発信の協力・支援

※このうち、着物体験しをりは11月18日開催の協働の推進ネットワーク強化セミナーにて事例発表を行った。

2. 「協働の推進ネットワーク強化セミナー」の実施

日時：2021年11月18日（木）13:00～14:30

場所：山口県社会福祉会館4階 大ホール

参加者：50名

※企業ボランティア活動促進モデル事業所指定書籍贈呈式も同時開催

①セミナーの事前準備

- ・案内チラシ、出席名簿作成⇒県民活動団体、中間支援者、企業等への周知
- ・令和3年度指定企業ボランティア事業所の事例発表のサポート

②セミナー当日の運営

- ・会場準備、撤去、受付、モデル事業所への交通費・謝金の準備
- ・モデル事業所の事例発表サポート（着物体験しをり）、会議全体のコーディネート
- ・当日参加者へのアンケート

③ネットワークの活用

- ・ネットワークにおける協働事例や課題等を集約、セミナー開催後においても伴走支援を実施

社会福祉協議会、NPO団体等の関係者および企業との協働の活動に興味のある学生も参加し、企業や団体とを交えての意見交換も行うことができた



【参加者アンケートより】

- ・各企業が真摯に地域に向き合い、できることを積みあげ、地道に継続されている取り組みは大いに役に立つ。各企業の強み、特性を活かした取り組みを様々な切り口で発表され参考になった。
- ・どのような進行になるのか資料から読み取れず、準備不足となった。進行表にタイムスケジュールを入れて配信するとっと良いプレゼンができたのではないかな。

(6) 域外パワー活用プロボノ活動支援業務

(山口県からの委託事業)

実施団体：Ki・Te・Neやまぐちプロボノ推進コンソーシアム

代表団体：Local Playing Games 合同会社

構成団体：NPO法人やまぐち県民ネット21

プロボノ活動の受入を希望する県民活動団体と、山口県域外プロボノワーカーとのマッチングを行い、地域課題に取り組む県民活動団体の基盤強化を図った。

NPO法人 山口バイオマス利用研究会
～竹林整備と竹資源利活用による地域活性化～

取組内容 プロボノワーカーの支援によるバイオマス活用事例の調査

NPO法人 鳥スケアプラス
～地元産食材の活用で「ふれあい市場」の課題克服～

取組内容 持続するふれあい市場の構築

グリーンサポートやまぐち
～誰もが抱えるグリーン（環境）をサポートするつながりづくり～

取組内容 第3の耳のある場所づくり
～HP作成・運用マニュアルの作成～

プロボノ活動 **報告団体一覧**
オンライン報告会

仁徳地域商會
～山口県地域の中で活躍する生活者づくり委員会～

取組内容 プロボノ事業に参加したその後は

NPO法人コバルトブルー下関ライフセービングクラブ
～コバルトに負けるな！ 救急のまち員社 が活躍する災害大戦～

取組内容 ITで遊び時間を増やすことにチャレンジ
ITで集客と業務効率もUP

みつおずっと子どもがいるまちプロジェクト 康徳部会
～子どもが笑顔になるための「三丘ゆめ広場」づくり～

取組内容 三丘の子どもたちの夢と地域の繋がりを深め、花を咲かせよう

2021年度のプロボノ活動レポートが完成しました！
県民活動センターや当コンソーシアムの事務所に配置しております。

プロボノで地域課題の解決にチャレンジしませんか？



プロボノ活動の詳しい情報を発信しています！

Ki・Te・Ne やまぐち Web サイト

<https://kiteyama.lpg-y.com/>

やまぐち プロボノ 検索

(7) ろうきんNPO寄附システム運営事業

(中国労働金庫との協働事業)

- 中国労働金庫（ろうきん）山口営業本部との協働により、市民からろうきんへ預金された一部をプールし、県内NPO法人に寄附配分する「寄附システム」の運営に携わり、配分の募集・審査・授与式を実施した。
- 2021年度は、計7団体に対して一律5万円を配分した。
- 寄附システムのしくみについては、下記の模式図を参照。

(中国ろうきん NPO寄附システム寄附金制度交付団体 パンフレットより)

NPO寄附システム寄附金制度 **7**団体

NPO寄附システム寄附金制度は、NPO活動分野の中からお客さまがご希望の分野を選び、ろうきんの預金自動振替により定期的に寄附を行うシステムです。分野ごとに集まった寄附金は、各県のNPO寄附システムを運営するNPO中間支援団体を通じて、配分審査委員会で選定された個別のNPO法人に直接交付されます。働く人やそのご家族と、地域のさまざまな課題に取り組むNPOを寄附で結ぶ、助け合いのろうきんならでは地域循環型寄附システムです。山口県では、NPO法人やまぐち県民ネット21が中国労働金庫と協働して、配分希望団体の募集や配分先決定の選考などを行います。

また、寄附金のうち20%を上限に、運営NPO中間支援団体へ配分されますので、県内のNPOを応援する中間支援団体の支援も併せて行うことができます。



(8) 合同研修事業（中国5県中間組織連絡協議会）

1. 中間支援組織・支援センター役職員合同研修2021

○やまぐち県民ネット21が所属している「中国5県中間支援組織連絡協議会」では、地域における課題解決に取り組む人・活動・団体を支援する組織・人材として、その役割を果たせるように、毎年度、組織の枠を超えた学びあいの場を開いており、全国から志のある支援者や行政職員など毎年100名以上の方にご参加がある。

○昨年度は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言により中止。今年度は、困難な今だからこそ開催しようということで、現地開催とオンラインを組み合わせで実施した。

○この状況の中で二歩先の視野を持ち、半歩先の支援と一歩先の支援をあわせて行い、自らの使命や役割を果たすべく、共に考え行動しようとする者が、中国5県だけでなく、全国各地から組織の形態を問わず参加した。

○当法人の役員も登壇し、山口県のSDGの動向について解説した。

共催：

IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]
(一社)北長瀬エリアマネジメント
NPO法人みんなの集落研究所
全国NPO事務支援カンファレンス

【分科会のテーマ】

- ・NPOのガバナンスの「基本」をどう支援するか？～定款に沿った組織運営を支えるために～
- ・SDGsの地域での推進と目標達成のために中間支援組織にできる行動は？
- ・「コミュニティフリッジ」ノウハウ移転説明会～24時間時間の食料品・日用品支援～
- ・「地域でアンケートとってみたいだけ」にならないための参加を進めるプロセスづくり
- ・「NPONGO役職員の共済制度」説明会～NPOで働く人のセーフティネットづくり～
- ・新入・中堅職員のための支援力研修【基本編】～支援者に求められる視点とスキル～
- ・雲南省の小規模多機能自治ができるまで～立役者・佐藤満さん公開インタビュー～
- ・支援者は資金支援だけでなく、それを活かした事業成長や持続化をどう支援するべきか？
～中国5県中間支援組織連絡協議会による休眠預金を財源とした助成事業の取組から～
- ・小規模多機能自治を「始める」から、「育てる」「進化する」へ
～雲南省から学ぶ「しくみ」の育て方～

2. 中国5県NPO中間支援組織スタッフ交流会

○中国5県のNPO中間支援組織間で共通する課題や組織・事業について共有し、意見交換するとともに、働くスタッフ（職員）同士の交流を図る目的で、スタッフ交流会を開催した。

○前半は、組織・事業の現状や課題、日常業務の進め方、中国5県に対する提言・提案等を、各県から報告した。後半は、1グループ6～8人程度で、以下のテーマで意見交換をし、最後に参加者全員で各グループでの話し合いを共有した。

【テーマ】

- ・相談対応・伴走支援、
- ・ネットワーク・協働・政策提言
- ・組織内の人材育成・働き方の工夫
- ・日常業務・支援業務におけるICT活用 など

日時：2022年3月7日（月）13:30～16:30

場所：オンライン開催

参加者：20名程度

【(9) 休眠預金活用助成事業【2019通常枠】】

【(10) 休眠預金活用助成事業【2020コロナ枠】】

【(11) 休眠預金活用助成事業【2020通常枠】】

【(12) 休眠預金活用助成事業【2021通常枠】】

〇いわゆる「休眠預金」の活用をめぐる法制度の整備が進んだことを受け、中国地域5県の中間支援組織がコンソーシアムを組み、休眠預金を活用した助成金プログラムを策定。そのプログラムが採択され、「資金分配団体」として助成を交付した。

〇2021年度においては、この休眠預金を活用した助成金を上記コンソーシアでは以下の4つのコースで交付しており、山口県においてはそのうち「③2021通常枠」と呼ばれる2つのコースで県内団体に対して公募をかけ、審査を経て交付を始めた。

【助成コース】

- ①2019年度通常枠コース
- ②2020年度コロナ緊急支援コース（山口県では3団体採択）
- ③2020年度通常枠コース（山口県では2団体採択）
- ④2021年度通常枠コース（山口県では1団体採択）

【山口県での採択状況】

- ①なし
- ②計3団体採択、計 7, 320, 000円の助成交付
- ③計2団体採択、計16, 364, 698円の助成交付予定
- ④計1団体採択、計16, 340, 000円の助成交付予定

〇休眠預金を活用したコロナ緊急支援助成事業 成果報告会（食支援・フードバンク活動）を開催

日 時：2022年1月27日（木）13：30～15：00

場 所：オンライン（Zoom）

参加者：5名

＜実行団体＞

- ・社会福祉法人 正仁会（広島県広島市）
- ・NPO法人フードバンク福山（広島県福山市）
- ・NPO法人環境保全創生委員会（広島県広島市）
- ・NPO法人とりで（山口県岩国市）
- ・NPO法人市民活動さぽーとねっと（山口県防府市）

【休眠預金事業を司る全国組織「JANPIA」公式サイト】

【休眠預金事業を運営する「中国5県休眠預金等活用コンソーシアム」公式サイト】

(13) 47コロナ基金業務

コロナで困った人々に応じて、多様な「手当」が行われるようにコロナ感染拡大の影響で、生活するのに困った状態となった方が多くいらっしゃいます。なかでも、従来から様々な事情により何らかの配慮や「支え」が必要な方々は、さらに生活上の困難さを抱える事態となっています。そのような方々への「手当」となるような支援活動を対象として、助成を行います。受領をした寄付金は、特定非営利活動法人やまぐち県民ネット21が地域事情を踏まえた支援事業を、基金設置団体である公益財団法人地域創造基金さなぶりと企画し、さなぶりが実施する支援事業に活用されます。

新型コロナウイルス緊急支援基金

#いま、手当が必要な人たちに

コロナで困った人たちを支える
団体や取り組みに寄付を届けませんか？

よんなな・ころな・ききん 47コロナ基金

やまぐち県民ネット21
〈公益財団法人地域創造基金さなぶり企画〉

～応援したい都道府県を選んで寄付できる～

このたびの新型コロナウイルスの影響で、全国47都道府県のどの地域でも様々な影響が出ています。その影響は、医療、経済、そして一般市民の暮らしにも様々な形で現れています。47コロナ基金ではお預かりした寄付を基に、全国各地のコミュニティ財団やNPO支援センター、地域づくりセンターなどと連携して、この危機的な状況を支えようと現場で踏ん張るNPO、企業、医療者等の支援を地域のニーズに応じて設計した取り組みで支援します。

募集期間：2020年6月1日～2022年3月31日

「47コロナ基金」の3つの特徴

- ・あなたにとって大切な地域に寄付を届けることができる
- ・47コロナ基金は寄附金控除対象
- ・全国47都道府県を網羅した
はじめての仕組み

感染拡大対策を重視しながらも、各地のまちが少しでも元気を取り戻し、私たちのまち、地元、ふるさとのコミュニティが維持をされていくために、ご支援をどうぞよろしく願いいたします。

寄付をする

シェアする

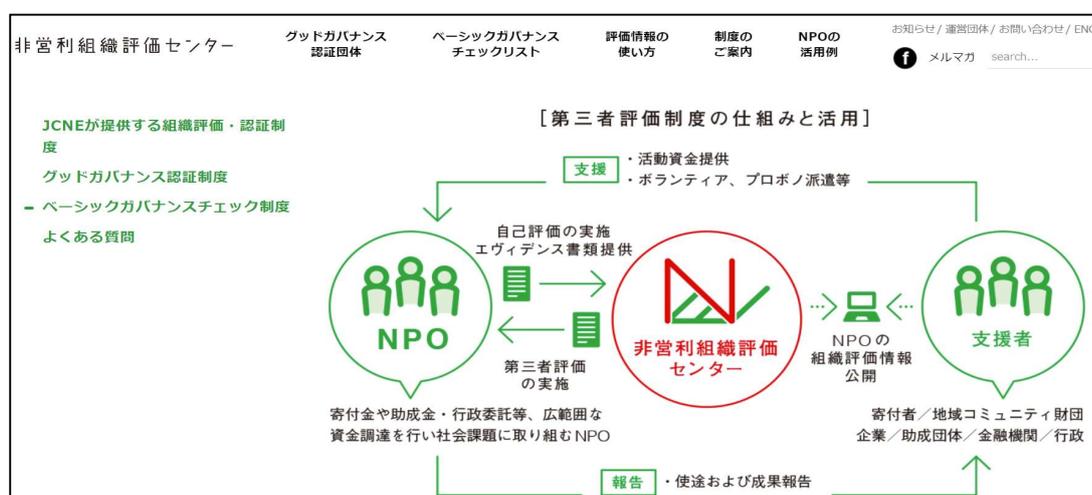
○基金にプールされた寄付金を、県内2つの県民活動団体に対して配分した。
(47コロナ基金の新規寄付受付は、2022年3月末日をもって終了)

(14) グッドガバナンス認証制度の促進事業

(一般財団法人非営利組織評価センターからの委託事業)

- 一般財団法人非営利組織評価センターでは、NPOの組織的な信頼性について第三者的な立場から客観的な指標により評価する制度を運営している。
- 実際に団体が上記評価制度を活用するにあたっては、評価センターから「訪問評価員」が派遣され、ヒアリングや関連書類の確認等を行い、第三者評価を実践する仕組みとなっている。
- 今年度は、やまぐち県民ネットの理事が上記「訪問評価員」として1件訪問評価に携わった。

【第三者評価の仕組み】 (非営利組織センターHPから)



(15) アスチカ連携事業

(避難者支援団体アスチカとの協働事業)

ひろしま避難者の会「アスチカ」と連携し、福島県より広島・島根・山口を対象とした福島県県外避難者への相談・交流・説明会事業を行い、県内に避難している避難者支援に取りくんだ。

○避難者向け地域情報誌【結～MUSUBI～】作成事業

各種支援策や復興状況に加え、避難先地域の様々な生活情報などを提供し、避難先地域での安心した生活に繋げることを目的として、避難元情報、拠点の周知も含めた。

○被災者・避難者・支援者と地域の交流会を開催

「令和3年度福島復興支援紙芝居上演と地域の交流フォーラム」

- ◆日時：令和4年3月5日(日)
- ◆場所：パルトピアやまぐち 大ホール
- ◆参加者：20名



(16) 県内外でのネットワーク形成

○ JVOAD（全国災害ボランティア支援団体ネットワーク）との連携のもと、同団体を実施する「企業の被災者支援への参画に関する調査プロジェクト」に協力。

○ トヨタ財団と中国5県中間支援組織連絡協議会との連携により、同財団の助成プログラムである「地域における自治を推進ための基盤づくり助成」の地域説明会の運営に協力。

(17) 印刷機利用提供事業

○ 県民活動団体が日頃の活動に関する資料を作成する際の支援として、やまぐち県民活動支援センターに印刷機を設置し、その利用に関するサービス提供や管理運営等を行った。

年度末に、交流コーナーのカラープリンターを新調。
県民活動団体のより一層の利活用を図りたい。